

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主所属	農林部農業経営課
施策名	(2) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	課(室)長名	綾香 直芳
事業群名	農林業における個別経営体の経営力強化	事業群関係課(室)	農産園芸課、農政課、林政課

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>家族経営から雇用型経営への転換、規模拡大や機械・施設整備等による経営基盤の強化を図るとともに、農業大学校における経営発展ステージに応じた技能や知識習得のためのきめ細かな研修機能の充実・強化により経営力の強化を図ります。</p>					<p>(取組項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業経営者の経営力向上と大規模経営による雇用型農業の推進</li> <li>地域林業、木材産業の振興のための事業体育成強化</li> </ul>					
指 標		最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>農業においては、家族経営から農業所得を上げて、新たな雇用を創出する雇用型経営体を育成するため、振興局普及指導員が地域担い手育成総合支援協議会と連携して、農業所得1000万円以上が可能となる経営体の育成を図った結果、目標を達成することができた。</p> <p>林業においては、林業事業体の収益性向上を図るため、低コストで効率的な作業システムとなるよう、搬出間伐の生産性5m<sup>3</sup>/人日以上(H32)を目指し、経営体の育成を図った。</p>				
事業群	農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数	539経営体	254経営体	278経営体	109%					
	その他									

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業	
			H28実績	一般財源	人件費(参考)			H29計画	一般財源	人件費(参考)	指標			主な目標
取組項目	元気ある担い手アクション支援事業費 農業経営課	H28-32	14,141	12,088	5,611	認定農業者、集落営農組織、農業法人等	家族経営から、農業所得を上げて新たな雇用を創出する雇用型経営体を育成するため、農業所得1000万円以上が可能となる経営体の経営改善計画達成に向けた個別支援や経営能力向上に向けた取組み等を実施するとともに、認定農業者の確保と経営改善・発展支援を関係機関一体となって実施した。	活動指標	支援農家戸数(戸)	315	420	133%	普及指導員が地域担い手育成総合支援協議会と連携し、農業所得1000万円以上を目指す認定農業者に対し、カウンセリング、フォローアップ活動を個別に実施し、規模拡大や技術向上支援活動を実施したことにより、計画達成を図ることができた。	
			19,495	11,569	5,611			成果指標	農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数(経営体)	254	278	109%		
	農業経営力向上対策事業費 農業経営課	(H28終了) H25-28	3,291	3,146	5,611	青年農業者、認定農業者等	青年農業者等や先導的農業者等を対象にした経営感覚を養うセミナーを地区別に実施し、経営体の所得向上と将来の担い手の育成・確保を図るとともに、より経営発展の意欲が高い若手農業者を対象に経営塾を実施した。	活動指標	経営塾開催回数(回)	8	8	100%		
								成果指標	経営計画の作成(計画)	25	30	120%		





### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>）農業経営者の経営力向上と農業法人等大規模経営による雇用型農業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度は目標数値を達成したものの、地域担い手育成総合支援協議会で農業所得1000万円育成農家としてリストアップ後、支援対象として農家に度重なるカウンセリングを各振興局普及指導員は行っているが、その過程で、「労働力確保が難しく規模拡大ができない」「基盤整備ができていないため、優良農地が集積できず、効率が悪い」等々の理由で、農業所得1000万円が可能となる規模に到達できない事例が散見される。</li> <li>・1000万円規模に到達した優良事例を情報発信することはもとより、1000万円規模に到達できていない事例を収集・分析し、各種施策の活用によりその課題解決を図っていききたい。</li> <li>・女性「農」力向上支援事業費について、女性農業者をグループ化し共通課題の研修会等を行いながら、課題解決や経営改善、女性リーダーの育成や認定農業者の共同申請を推進してきたが、農業者の理解や十分な認識が得られなかったことなどから認定農業者の共同申請数の増加にまでは繋がっていない。平成29年度からは、支援の対象を個別・重点化して支援すること、また女性農業者等の組織を支援することで、女性の経営参画の推進や農業所得向上、産地振興に寄与するリーダー育成を図ることを目的とし、また、成果指標の見直しも行った上で、新規事業として取り組むこととしている。</li> </ul>
<p>）地域林業、木材産業の振興のための事業体育成強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業体に対し、森林整備や木材産業の振興等に必要な資金の貸付け実施や、林業普及指導員による林業事業体等への技術指導、施業の集約化や森林経営計画の実行支援、製材事業者等に対する経営支援等を通じて森林整備面積(搬出間伐)や木材流通量について増加出来たが、利用期を迎えた森林資源量に対しては更なる森林整備の推進と生産性向上への取組が必要である。</li> </ul>

### 4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	元気ある担い手アクション支援事業費			引き続き、普及指導員が地域担い手育成総合支援協議会と連携し、農業所得1000万円以上を目指す認定農業者に対し、カウンセリング、フォローアップ活動を個別に実施し、規模拡大や技術向上支援活動を実施していく。	現状維持
	ながさき農業オープンアカデミー設置事業費	H29新規		受講者からのアンケート等を参考に、より経営力の高まる講師選定や講義内容などカリキュラムを適宜見直す。	改善
	農業法人経営体育成推進事業費			個別経営体の法人化については、引き続き税理士などの専門家を派遣して、法人化するメリット・デメリットなどの説明や法人化に伴う様々な手続きも含めて、細やかな支援を行い、法人化へ取り組んでいく。	現状維持
	農業経営改善促進資金融資費			効率的・安定的な経営体を目指す意欲ある認定農業者の必要とする短期運転資金を、低利で、かつ、円滑に融通する制度であり、平成30年度も本事業を継続し個別経営体の経営力強化に取り組む。	現状維持
	近代化資金融資事業費			意欲と能力を持つ農業者に対し、経営改善に必要な施設資金等を長期かつ低利で円滑に融通する制度であり、効率的かつ安定的な農業経営の確立のため、平成30年度も本事業を継続し個別経営体の経営力強化に取り組む。	現状維持
	農業経営負担軽減支援資金融資費			経営意欲と能力を有しながら、経済環境の変化等によって負債の償還が困難となっている農業者に対し、その償還負担の軽減を図る制度であり、農林業・農山村を取り巻く環境が大きく変化をする中、平成30年度も本事業を継続し個別経営体が安定的な農業経営を継続できるように取り組む。	現状維持
	経営力強化支援事業費			平成29年度は、農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模を志向する農家等に対して、課題を的確に捉えた重点支援活動を展開するとともに、普及指導能力向上のため研修を行っており、平成30年度も本事業を継続し、必要な指導力強化に向けた研修を行っていく。	現状維持
女性農業者活躍支援事業	H29新規		平成29年度から本事業を実施しているところであり、平成30年度も女性農業者が農業経営に積極的に参画できるよう事業を継続し、農業所得向上や産地振興に寄与するために育成を図ることとする。	現状維持	

取組 項目	林業普及指導費	現場での生産性の高い林産技術の普及や、プランニングの実践指導の強化に取り組むとともに、労働安全に対する意識啓発を更に強化するため県内全域を対象とした安全大会を開催することとした。		平成29年度は、現場での生産性の高い林産技術の普及を図るため、国や労働安全に関する組織の指導部、先進林業事業者等のパネラーによるシンポジウムを開催し、労働安全の確保や意識向上の取り組みに力を入れた。平成30年度には、更に現場管理者に対してOJT研修等を安全技術や生産性の向上ができるように指導力を強化する。	改善
	森林組合育成指導費	森林組合の更なる経営力の強化を図るため、指導や研修の強化を図り、森林整備事業の拡大を行うこととした。		平成29年度は、林業経営の振興を図るため、森林組合の指導及び検査の実施や、事業資金の低利貸付け等を行なった。平成30年度は、森林組合の更なる経営力の強化を図るため、OJTにおける指導の強化を図り、森林整備事業の拡大と事業量の安定化を目指す。	改善
	木材産業等高度化推進資金			木材流通量の拡大・活性化を図るためには、木材供給等に必要な低利の融資を行ない事業の合理化と流通円滑化を図っているところである。平成30年度以降も本事業を継続し事業者の経営強化に取り組む。	現状維持
	長崎県森林整備法人 利子助成金			林業公社に整備資金貸付等を行なうことで、経営の安定と森林整備の推進は図られているが、今後、更なる森林整備の拡大に取り組む必要があるため、平成30年度以降も本事業を継続的に取り組む。	現状維持
	林業改善資金貸付事業	貸し付け実績が伸びていないこともあり、需要拡大のために業界団体や普及指導員を介して、機械施設を充実するため等に有利な制度であること、小規模施設等でも対象となる有利な制度であること等についてこれまで以上に周知を図った。		平成30年度は、需要拡大のために、より業界団体や普及指導員との連携を図り、小規模施設等にも対象となる有利な制度であることの周知を、これまで以上に強化していく。	改善